

# データでみるアベノミクス

## 問われる「安倍政治」の全体

### やってきたこと



- 集団的自衛権行使容認の閣議決定
- 消費税8%へ引き上げ
- 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加表明



- 秘密保護法を強行
- 靖国神社に参拝強行
- 医療・介護綜合法（要支援者サービス削減、入院ベッド削減など）



- 沖縄米軍新基地建設の工事着工

### ねらっていること



- 憲法改悪（改憲原案提出・国民投票）
- 集団的自衛権行使に向けた法整備
- 消費税10%へ引き上げ
- 法人税減税

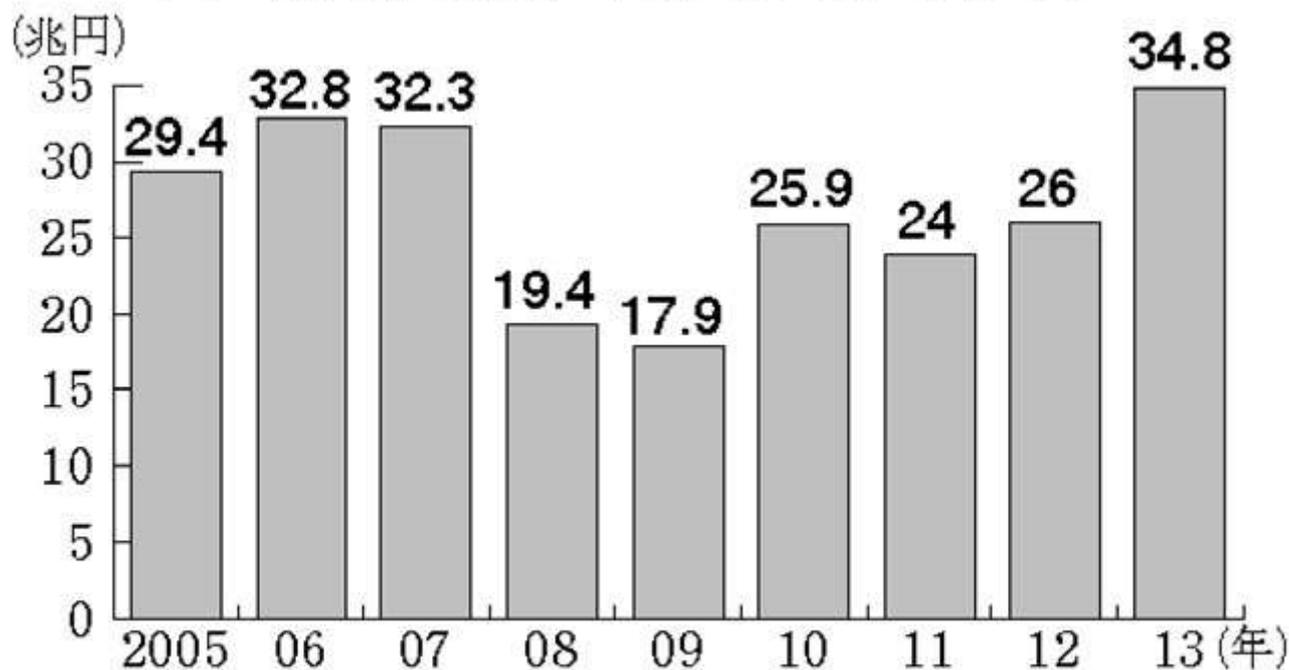


- 「残業代ゼロ」制導入、労働者派遣法改悪
- 医療保険、介護保険の負担増
- 年金の30年間連続削減
- 川内原発など再稼働



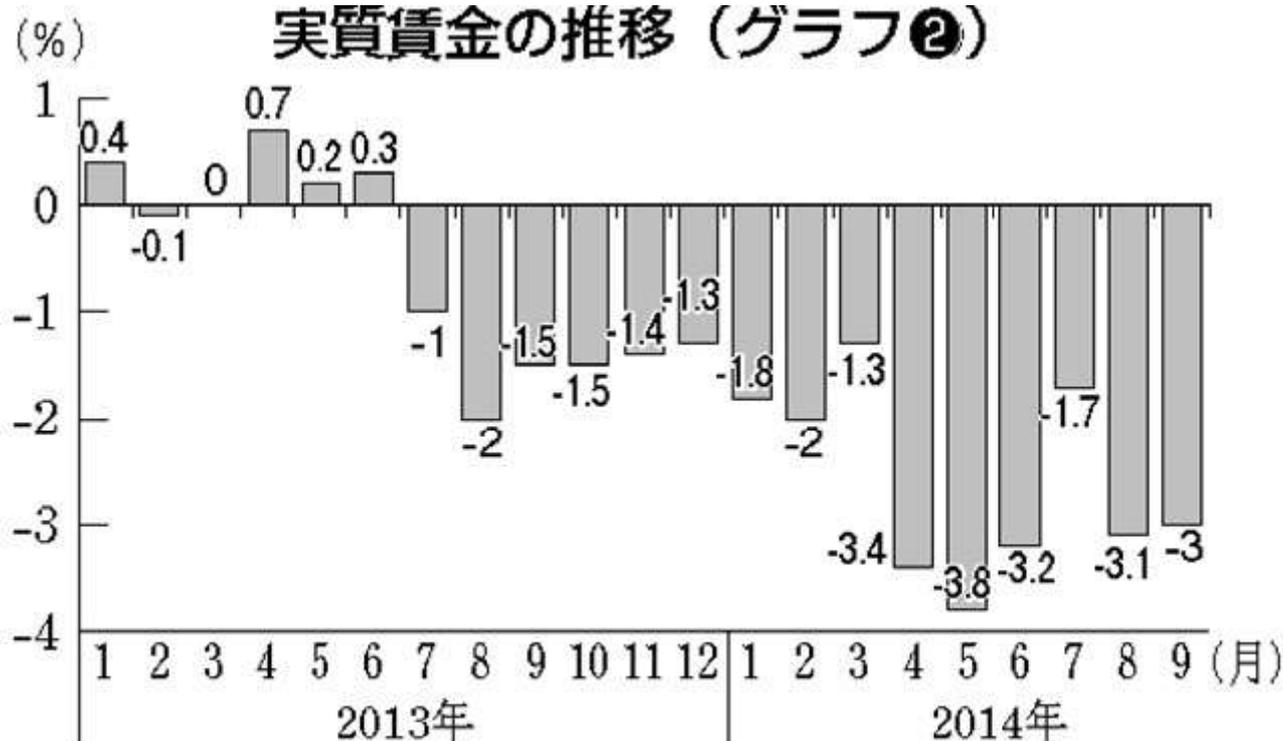
- 沖縄米軍新基地建設の推進
- 日米軍事協力の指針再改定

## 大企業の経常利益の推移 (グラフ①)



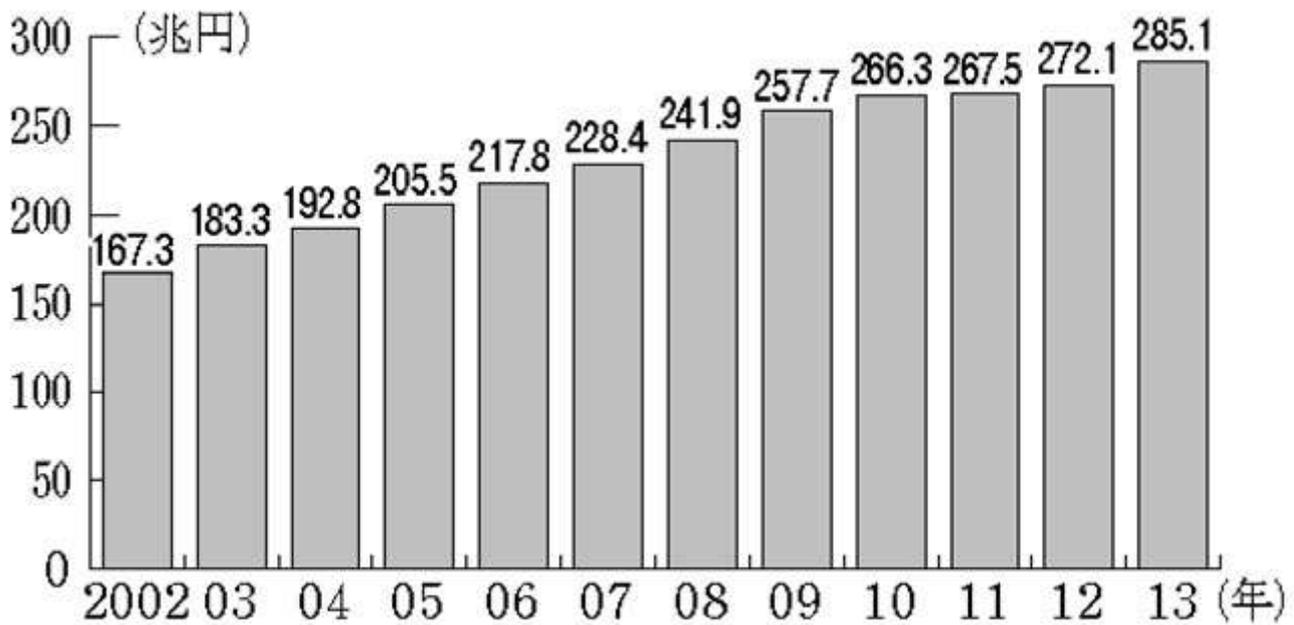
(財務省「法人企業統計」から作成。金融・保険業を除く  
資本金10億円以上の大企業)

## 実質賃金の推移 (グラフ②)

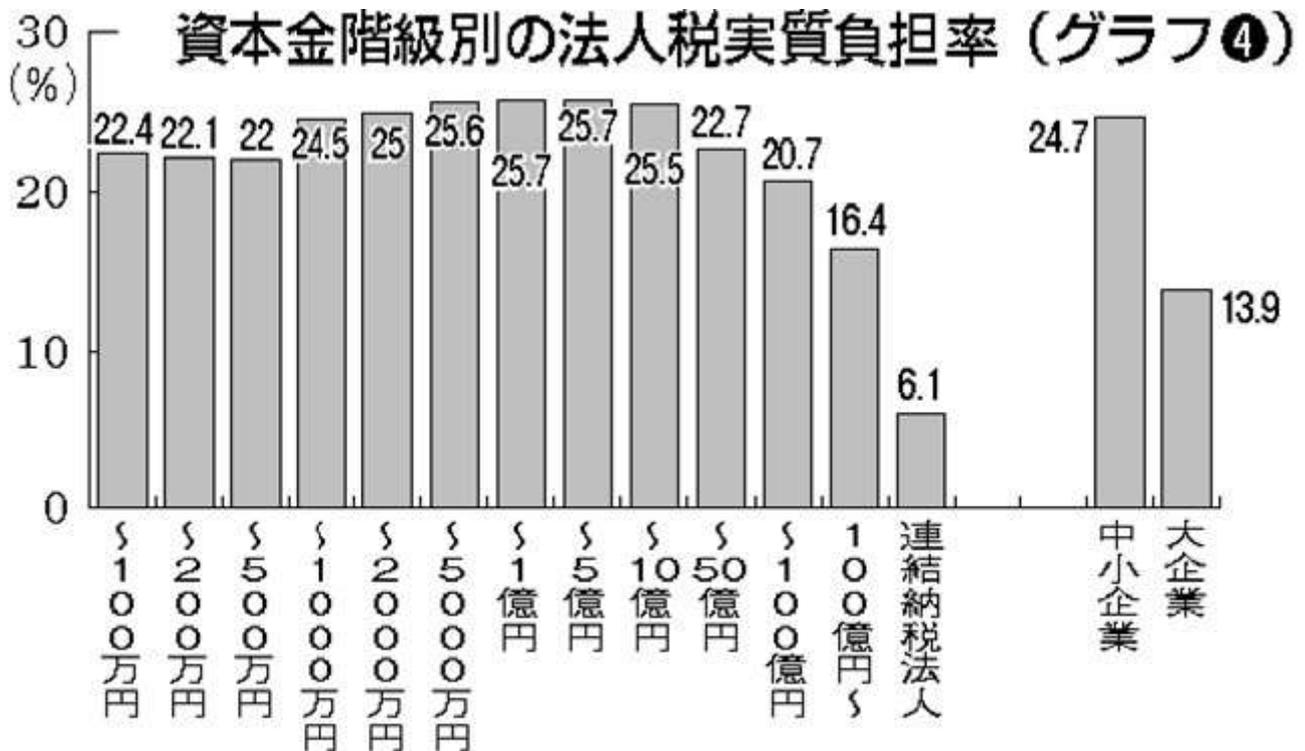


(厚生労働省「毎月勤労統計」から作成。対前年同月比  
増減率)

## 増え続ける大企業の内部留保 (グラフ⑤)

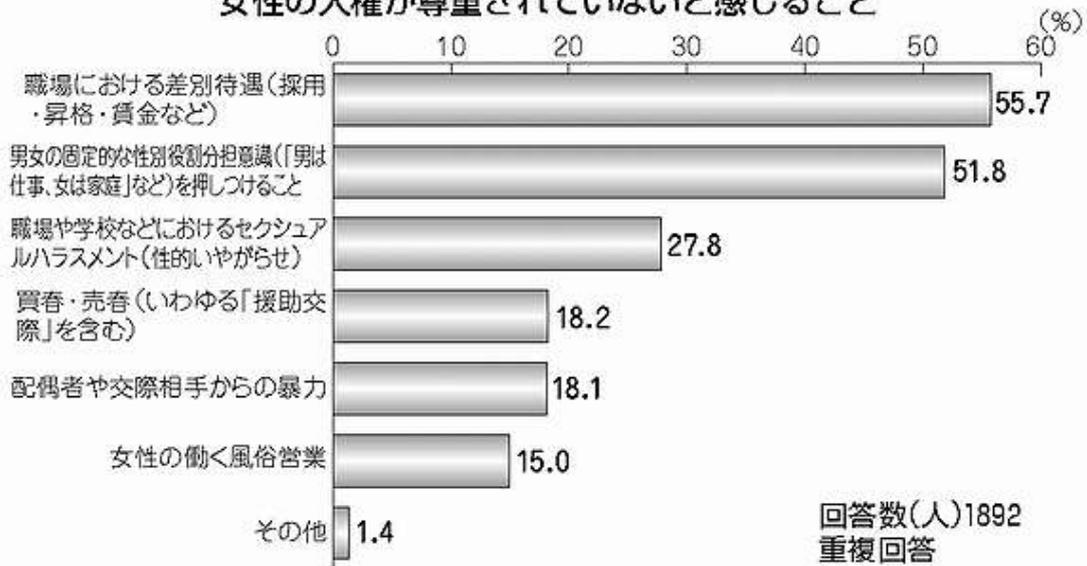


財務省「法人企業統計」から作成。金融・保険業を除く資本金10億円以上の大企業の「利益剰余金」「資本剰余金」「引当金」などの合計額



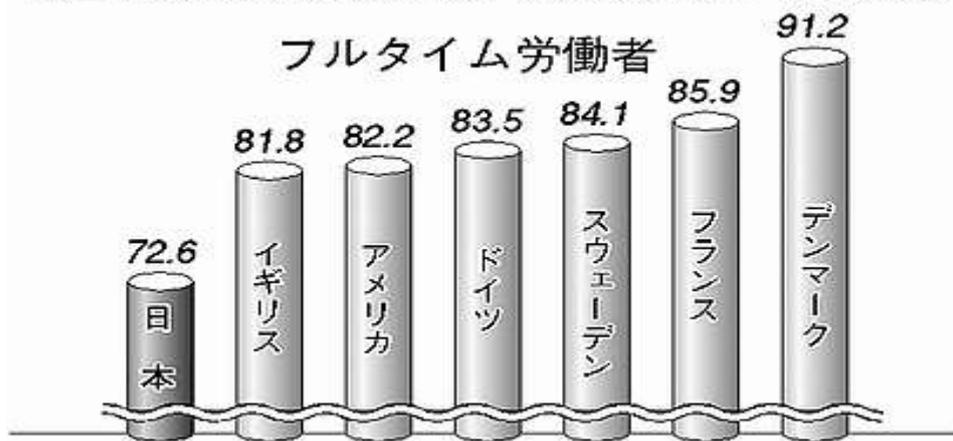
(国税庁「法人企業の実態」2012年度分から作成。中小企業は資本金1億円以下、大企業は資本金10億円以上と連結納税法人)

### 女性の人権が尊重されていないと感じること



東京都男女平等参画に関する世論調査(2011年5月発表)から

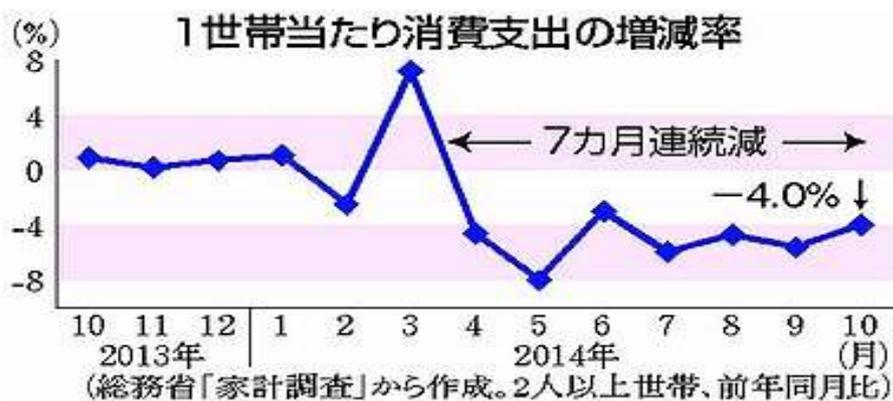
### 各国の男女の賃金格差 (男性を100とした場合)



【データブック国際労働比較2014】から (右グラフも)

## 各国の労働時間の比較

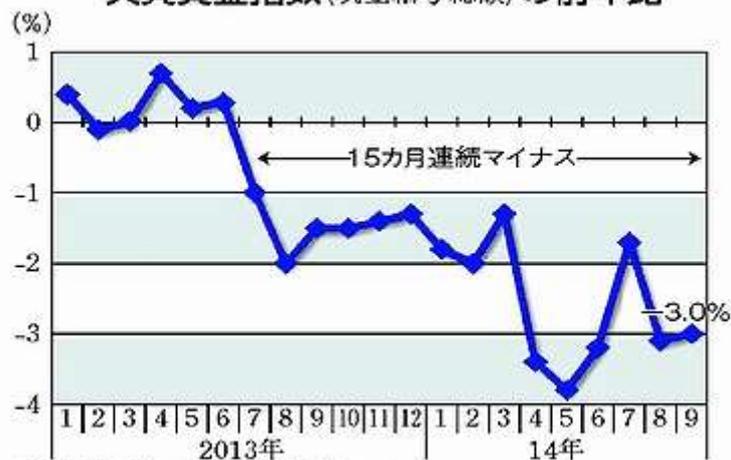
(1人当たり平均年間総実労働時間。  
パートタイムを含む。雇用者の場合)



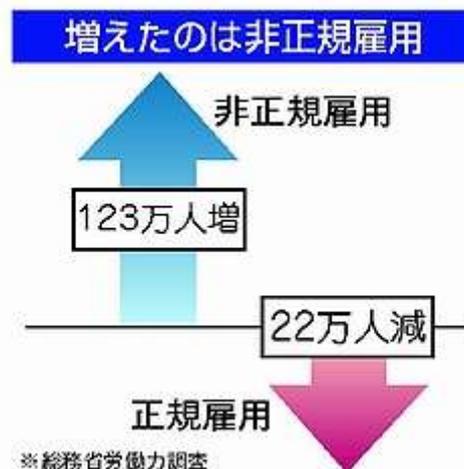
## アベノミクスのごまかしと実際

	安倍首相の主張	実際は
	<b>賃金</b> 2%増	連合の集計分だけ。実質賃金は15カ月連続マイナス。給与総額は内閣発足前比8900円減
	<b>雇用</b> 100万人増	増えたのは非正規雇用 非正規 約123万人増 正規 約22万人減
	<b>中小企業</b> 景況感が22年ぶりプラス。倒産件数24年ぶり低水準	景況、売上高指数とも4月以降下落。円安倒産は前年比2.8倍
	<b>インフラ輸出</b> 3倍	トルコ、ベトナムなど原発輸出が中心

### 実質賃金指数(現金給与総額)の前年比



厚生労働省「毎月勤労統計調査」から作成  
対象は従業員5人以上の事業所



# 政党助成金 1995年～ 2014年10月

## 現在受け取っている政党

自民党	2834.9億円
民主党（1996年10月から受け取り）	1840.2億円
公明党	464.9億円
社民党	346.0億円
生活の党（2013年5月から受け取り）	13.4億円
維新の党（14年10月から受け取り）	6.8億円
新党改革（09年4月から受け取り）	6.2億円
次世代の党（14年10月から受け取り）	3.0億円

## 過去に受け取り解散などをした政党

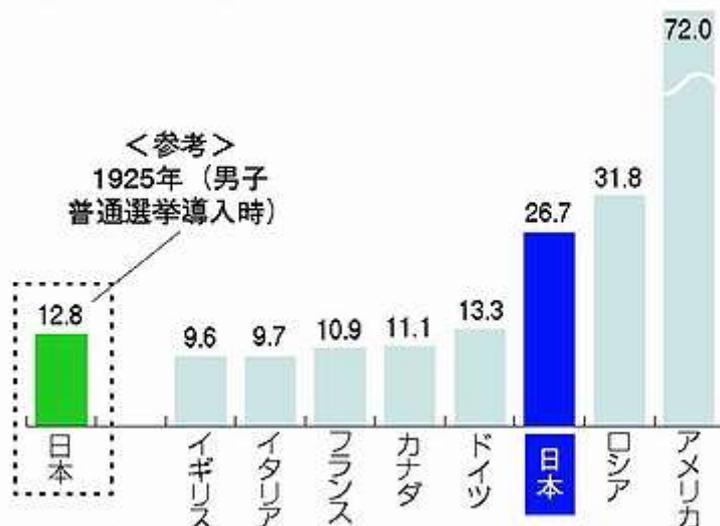
新進党（97年12月解散）	283.3億円
自由党（03年9月解散）	131.1億円
みんなの党（14年11月解散）	65.6億円
日本維新の会（14年7月解散）	46.0億円
新党さきがけ⇒さきがけ⇒みどりの 会議（02年1月解散）	31.5億円
国民新党（13年3月解散）	27.0億円
政党自由連合⇒自由連合（10年8月 解散）	18.3億円
民主改革連合（98年4月解散）	16.1億円
参議院クラブ⇒無所属の会（04年7月解散）	16.1億円
新党平和（98年11月解散）	15.3億円
改革クラブ（02年7月解散）	14.7億円
新党日本（12年12月解散）	11.7億円
保守党（02年12月解散）	10.9億円
たちあがれ日本⇒太陽の党（12年12 月解散）	4.4億円
自由連合⇒自由の会⇒フロムファイ ブ（98年1月解散）	3.9億円
民政党（98年4月解散）	3.8億円
第二院クラブ（01年7月政党要件落ち）	3.8億円
保守新党（03年11月解散）	3.8億円
新党友愛（98年4月解散）	3.0億円
太陽党（98年1月解散）	3.0億円
新党きづな（12年11月解散）	1.9億円
結いの党（14年9月解散）	1.7億円
大地・真民主党⇒新党大地・新民主 ⇒新党大地（12年12月解散）	1.2億円
新社会党（96年10月政党要件落ち）	0.9億円
市民リーグ（96年9月解散）	0.8億円
みどりの風（13年7月解散）	0.8億円
平和・市民（96年4月解散）	0.6億円

注）⇒は名称変更など。政党助成法上の政党要件を満たす政党を掲載

## 税制改革等による財源確保の見込み額

研究開発減税・連結納税制度などの大企業優遇税制の見直し	2.4兆円程度
法人税率引き下げをやめ、元に戻す（中小企業は除く）	1.9兆円程度
所得税・住民税・相続税の最高税率を元に戻す	1.8兆円程度
富裕層の株式配当・譲渡所得への課税強化	0.6兆円程度
「富裕税」の創設	0.8兆円程度
被用者保険料の上限引き上げ	2.2兆円程度
為替取引税・環境税など	1.6兆円程度
将来的には、「応能負担」の原則に立ち、所得税の税率に累進的に上乘せ	6.0兆円程度
公共事業・軍事費など歳出の浪費をなくす	2.9兆円程度
合 計	20.2兆円程度

主要国の国会議員（下院）1人あたりの人口（万人）



IPU(列国議会同盟)ホームページ、世界人口白書2011（日本の人口は、2010年国勢調査結果）から作成